

令和5年度当初予算編成においては、予算編成作業の省力化を更に進めることにより、新型コロナ対応や本年度事業の執行にできる限り注力するとともに、働き方改革を推進する。

➤ 予算要求資料の厳選

(⇒ 特に継続事業は既存資料を最大限活用)

➤ オンライン（電話・メール含む）を活用した財政課担当職員による聞取作業

(⇒ 聞取のための地方機関等の出張不要)

➤ 政策判断の必要がない継続事業に対する聞取作業の簡素化

(⇒ 新規事業等、議論が必要な事業に注力)

➤ 財政課長聞取の原則廃止

(⇒ 政策的な議論は知事査定の場において実施)

➤ 議案説明資料のオートメーション作成機能の活用

(⇒ 新たに令和5年度用データベースを構築し、処理速度を向上)

